

千葉・東アジア・世界— 連動する地域と世界(市民運動の役割)

島根県立大学名誉教授 **井上 定彦**

千葉の海岸（東京湾岸・人工海浜公園周辺）をしばしば散歩する。海の水はかつてよりはきれいになったように思う。堤防での釣人の様子をのぞかせてもらおうと、魚種も少し増したような気がするし、この暑かった8月でも冬に釣れるはずの「さより」が外海のように釣れていた。わずかずつではあるが40年前からの変化の体験でみると、あのゴミがたくさん浮いていた稲毛の浜で、よくも自分は泳げたものだと思う（いまは遊泳禁止になっている）。そのなかで、最近ではむしろ海岸線に打ち寄せられた「ごみ」のうち、木片・草等に混じって、プラスチックごみが目につくようになった。この夏のニュースでは、神奈川の江ノ島付近の海岸に、なんと「シロナガスクジラ」の子が死んで打ち上げられ、胃袋から大きなプラスチックごみが見つかったそうだ。

■ G7首脳会議の迷走分裂する世界

そこにカナダのシャルルボアで開かれたG7首脳会議では、欧州諸国提案の「海洋プラスチックの規制に関する憲章」について、アメリカが署名せず、また解せないのは環境規制に厳しかったはずの日本までもそれに追随したかのように腰が引けて、当面は署名を見送ったとのこと。この会議での本論の首脳宣言も、これまでは「開かれた経済関係構築」を強調するのが常なのに、逆行するようなトランプ大統領による貿易・関税率の一方的引上げの動きへの反発が多数派となり、どうにでも読めるような影の薄いものになってしまっ

た。アメリカの孤立のなかで日本政府のこのときの役割に首をかしげるものも多い。

地球温暖化防止に関わる歴史的な「パリ協定(気候変動)」の具体化が世界的にめざされ、来年の2019年には日本での会合開催も予定されている。日本は以前はずっと地球環境問題の取組は先進的であったのに（たとえば1997年COP7京都議定書も歴史的文書）、近年の動きの停滞が目立つ。そこに、世界最大の温暖化ガス排出国のアメリカ・トランプ大統領は昨年6月にこの「協定」からの離脱を発表して世界に衝撃をあたえた。

地球温暖化について主要国の専門家で構成する国連のIPCCの警告（今世紀末までにこのままでは気温上昇を2度以内に抑えることは困難、環境激変の可能性大）と公表してきた。しかし前までは「フェイク（嘘）ニュース」扱いする動きすらあった（トランプ氏）。けれども、この夏のような世界規模での異常気象が毎年のように連続的に起こってくると、さすがに国連報告を信頼するのが常識である。幸い日本では地球環境の危機については子どものほうがよく知るようになった。かつて地球を「宇宙船」になぞらえ、地球環境とその保護、生態系の維持、そのための循環型社会構築を訴えた識者がいた（ケネス・ボールディング）。いまその切迫性はますますましているのだ。日本がその先頭にたつべきだというのはこれまで当然の意見とされてきた。ところがトランプ政権の登場によって、この課題の対応にもみられるような21世紀世界の行く末は困難性がましているように見える。トランプ氏に追随するような新ナショナ

リズムの台頭（ポピュリズム）、独裁色を強める政府、そしてそれらの国家・政府間の対立が現れている現実がある。しかしながら、経済・技術・文化の深い相互依存（情報技術によって加速された）、グローバル化の進展という現実、21世紀世界の大勢として否定しがたく進んでいる。世界大の課題がますます地域や日常生活に直結する。それはこうした地球環境破壊、生態系破壊、そして安全保障と平和を含むわけだ。そこから、新たな現代的な政府と国家の役割、国際的な協力・協調がますます求められる時代なのである。「国民世論」と社会の動きがそこに連動して、私たち市民社会活動や自分たちの住む自治体のあり方についてもこうした課題に向き合い「自立して考え行動する」という姿勢が求められているのだ。

■核戦争の危機をいかにして回避するか 「最大限の圧力」と武力による 恫喝しかないのか

戦後、70年を過ぎて平成は終わりをむかえるが、昨秋（2017年）には、2回にわたり12道県に警戒警報「Jアラート」が発動された。核ミサイルかもしれない北朝鮮のロケットが日本周辺に飛んでくるという警報である。できるだけガラスの飛び散らないところ・コンクリートの屋内などに避難せよ、との勧告だが、広島・長崎の悲劇を知るものにとっては、そんなことで到底対応できるはずはないと思う。そもそも、なんでそのような危険な状況に日本を追い込むのかと疑問や怒りを感じたものも多い。そのとき、アメリカの空母三隻、核兵器搭載（可能）なB1やB52爆撃機、戦闘爆撃機、巡航ミサイルを含む大規模な合同演習が日本海で展開され、日本の大型護衛艦も太平洋で米軍の協力行動をとった。さらにその後、2019年度の政府予算案構想では、これまでの迎撃ミサイル（パトリオット）に加えてイージス・アショア2基を拡大配備することとなっている。安倍首相は、アメリカの軍事行動を含む「すべてのカード」がそろっているという動きに全面的に同調し、対話や外交

で解決するのではなく「最大限の圧力」（経済制裁・封鎖）をかけることにのみ一方的に支持してきた。日本と北朝鮮の間にはまったく国交がない異常な状態が続けたままである（拉致問題が理由）。すでに「北」が多数のミサイルと戦略・戦術核兵器を配備体制においているとみている（米軍の見方）なかで、最悪のケースを想定すれば、米の攻撃で北朝鮮に致命傷をあたえうるとしても、感知した最後の瞬間には着弾寸前に多数のミサイルが一斉発射されうること、かなり多数を迎撃ミサイルで落としても、相当数は撃ち洩らさざるをえないことは、軍事技術者が認めているところだ。そのとき日本海側にある20数基余の原子力発電所が標的にされないとは限らない。

だからこそ核兵器は戦争という最悪の悲劇のなかでも、戦後は長い間にわたり「最後の手段」として行使されてこなかったわけだ。しかしながら、つい最近になってこのような「日本海戦争」となりかねない危機が間近に迫ったわけだ。北朝鮮は核兵器と戦略・戦術ミサイルを「完成」したとしているが、もしもアメリカによってその国家体制の存続はおろか全滅に近いような状況におこまれたときに、いかなる行動をとろうとするのか。最悪のケースも考えておかないわけにはいかない。今回のような状況の発生に対し、日本はどうすべきなのか、人々はどう考えればよいか。昨秋からこの春まで、北朝鮮への国連制裁決議のあいだで発動のなかで、朝鮮半島から短い射程距離で届く在日米軍基地を多数かかえる日本はどうすればよいのか、さきに政府によって強引に決められた安保関連法にみられるような米軍への協力への傾斜、ますます進む米軍との一体化（事実上の指揮下に入る可能性）、攻撃目標にされる可能性はないのだろうか。これは「トランプ大統領当選」のお祝いにまっさきに駆けつけた安倍首相の行動を含めて、世界の良識は批判的にみていることを私たちは知らなければならない。

そして、その時期には国連総会が記念すべき「核兵器禁止条約」（2017年7月、122か国の賛成多数）を採択していた。ところが、日本政府が毎年、国

連に核兵器禁止決議を上程しているにもかかわらず、この禁止条約の発議には核保有国側と同様の「反対」の側に加わった。せめてどうして中立・棄権のスタンスをとりえなかったのか。違和感をもったのはつい先頃のことである。

この夏の7月には「再び戦争をさせない千葉県1000人委員会」主催の講演会が、柳澤協二さん（元内閣官房副長官補、防衛省防衛研究所長を歴任）を講師に招いて開かれた。アメリカの「核の抑止力（核の傘）」、核で「報復できる」ということは果たして日本の安全を保障しうるものか。戦争はいつも誤算からはじまることが多いのだから、もしも近隣で敵基地をもつ日本にミサイルが飛んできたときに、アメリカが本土が攻撃されるリスクをおかしてまでこれに必ず報復すると断言できるのか。その「確からしさは、100%ではない」。そうではなくて、むしろミサイルが飛んでこないようにすることこそを最優先課題とするという選択がありうるのではないか、相手がミサイルを撃つ動機をなくさなければならない。そのためには、北朝鮮と日本の間は断絶ではなく、やはり次第にでも交渉関係をつくりだすしかない。そのためには日本が他の国頼みではなく、どうしても独自の戦略をもつことが必要なのではないか。「日本と戦争をする動機がない」ようにする外交政策と外交関係の構築がまずもって日本政府に求められているのではないか。筆者はそのような考え方、選択が「正気の選択」だといえるように思う。近年の日本政府の政策は、ここからますます大きく外れていっているのではないか、懸念は深まるばかりだ。

■戦争と平和を左右するもの 国民感情と市民運動・大衆運動の役割

近代国家の戦争というのは、政治家達によって国民世論が煽られることにより起こることが多く、逆に危機を鎮静化することで政治家の評価が上がることはあまりなかったようだ。日本の保守政治家でそのような賢明な役割をしたものは決し

て多いとはいえず、戦後期でいえば石橋湛山元首相がその代表的なひとりである。湛山は戦前期にも「大日本主義」を煽りたてた政治と軍部台頭のなかで、堂々と「小日本主義」を唱え続けた。大国主義を振りかざすのではなく、この小日本主義というのは今日的に言えば「ミドル・パワー」政策の主張とも理解できよう。トランプ大統領の暴走がとまらず、米の孤立化が懸念されているとき、世界の客観構造が大きく変化してきている現実を直視しなければならない。それは、経済規模でみても中国・インドを含むアジアの新興諸国の成長、存在感の大きな上昇があり、世界はますます飛び抜けた大国のない「Gゼロ」の世界、国家間では「フラット化する世界」になっているのである。日本は中長期的にみれば、もはやどこかのひとつの大国の力に頼るだけでなく、まずは東アジア近隣諸国との経済や文化の相互依存の深まりをふまえて、外交政策の基本姿勢を徐々に修正してゆかねばならないように思う。このアジア地域で孤立してゆく道を選ぶのではなく、友好と信頼醸成を着実にたかめてゆけるような自立した戦略を確立してゆくときなのではないか。

でも、はたしてそのようなことが日本社会にとって選択可能なのであろうか？

筆者はこの7月の下旬に、韓国ソウルで開かれた国際労使関係学会世界大会（2300名参加）に参加する機会をえた。そこでも今日の韓国の社会情勢が数年前と大きく変化したことを実感した。昨2017年5月に民主党の文在寅氏が大統領選挙で大勝、内外の課題に対する大きな路線の転換を表明した。この新政権の成立にはそれを支える空前の大衆運動、市民運動の盛り上がりがあった。2016年秋から2017年春にかけて、全国をゆるがす市民運動、大統領罷免をもとめる連続した大衆行動の大きな波が生まれた。当時の朴政権の上層社会のごくわずかの人的関係での密室政治、公的情報を私的友人（崔順実）に流し（公文書管理法違反）また私的利益を集めようとした。大統領秘書官達がそれに加担し、韓国の代表的企業グループ（財閥）がそのルートで便宜をえようとした。そのよ

うな特権的行為が勇氣あるジャーナリズムと檢察捜査によっても白日のもとにさらされた。その背景としては韓国では日本社会以上に富が一部上層部へ集中し、他方で非正規雇用と貧困の拡大、「社会の分極化」が憂慮されてきていた。そこに、高校生ら300名もの多数の死者をだした「セウォル号」沈没への大統領府の優柔不断な対応、またこの船長が乗客・乗員をおいて自分が真先に逃げ出したこと、さらには、たんに自分の不機嫌を理由に旅客機の離陸を中止させた「ナッツ・リターン事件」。このような上層部の横暴とモラルハザードが相次いだ。加えて全国的な激しい受験戦争のなかで権力を利用した名門大学の不正入学事件が発覚。学生たちの怒りも全国に広がった。このように社会の歪みを象徴するような事件が続き、人権と平等、民主主義擁護をもとめる人々の怒りの奔流が現れたわけだ。この全国の動きは特定の（当時の）野党主導ということではなく、法律家や人権擁護団体などの市民団体、労働組合（最初はKCTU次いでFKTUも参加）などの市民共同の行動委員会によって自律的に組織された。2016年10月29日の3万人集会を起点にして、毎土曜日の夜にソウルをはじめ主要都市で20波にわたり、計1700万人ともいわれる市民が動いた（「キャンドル市民革命」ともいわれる）。この大衆行動の連鎖を背景に朴大統領は憲法裁判所で罷免判決がだされ（2017年3月）、そのうえでの大統領選挙となったわけだ。それまでの与党は分裂し、野党は結束した。このような政治社会情勢の変化に対して、戦後の韓国ではいつもあったように「北」の脅威と南北対立を理由とした軍部や権力の専断的な弾圧・介入が繰り返されてきた。そしてその時点でも、北朝鮮はミサイル発射と原水爆実験をあいついで行い、米朝間での緊張が「日本海戦争の懸念」を含む一発触発の危機の最中にあった。

登場した文在寅政権は、それまでの南北朝鮮の対立・戦時状態の継続（未だ朝鮮半島は「休戦」状態にすぎず「終戦宣言」を出せていない）に代えて、和解と平和共存をはかることは、文在寅政権は国内政策を進めてゆく上でも不可欠のもの

だったわけだ（「北」は「体制保証」のための核武装であることは以前から明示していた）。この延長上に、平昌冬季オリンピックを契機とした、目をみはるような、たくみで能動的な外交交渉と対話がはじまった。4月27日の文在寅大統領と金正恩國務委員長の首脳会談（「板門店宣言」）を軸に、次いでシンガポールでトランプ大統領と金正恩委員長との歴史的な米朝首脳会談にようやくこぎ着けた。ここでは、韓国政権の粘り強い強力な外交努力が国民世論の盛り上がり・支えによって、「朝鮮半島の非核化」を目標に、さらには中国・ロシア、そして日本の参加による北東アジアの平和構築・経済協力（北東アジア経済圏構想）の可能性が、はじめて開かれつつあるのかもしれない。

これからも曲折は避けられない「スタート地点」にあることをふまつつも、世界に唯一残る「冷戦地帯」（南北朝鮮）が終幕に向う射程距離に入った。

その起点には、社会正義と平和を求める市民運動の理性と情熱が国や国際政治をも動かしうる巨大な可能性をもつことを実証したものといえるのではないか。

【参考文献】 柳澤協二他編著『米朝首脳会談後の世界』かもがわ出版2018年7月、韓国統一部『文在寅の韓半島政策平和と繁栄の韓半島』2017年秋、日本国際問題研究所『不確実性の時代の朝鮮半島と日本の外交・安全保障』2018年3月、文正仁「米朝間の立場の違いと韓国の立場」フォーリンアフェアーズレポート2018年6月号、ジョン・アイケンベリー他「リベラル・ワールドリベラルな秩序が今後も続く理由」（同7月号）

井上 定彦 プロフィール

社会環境学会、社会政策学会、日本平和学会、
日本労働ペンクラブ等の会員
専門 国際政治経済学、社会経済学、島根県
立大学名誉教授、千葉市在住